

## タバコ企業の研究資金と学術界の対応

矢野 栄二

帝京大学大学院公衆衛生学研究科

演者の所属する日本衛生学会ではその学術活動からタバコ企業等からの影響を排除するため、これらの企業・団体から助成を受けてなされた研究については、学会発表や学術誌への論文の投稿は受理しないことが検討され、学会内のパブリックコメントが集められた。それをもとに行われた2016年5月のシンポジウムで演者は以下の3つの提案理由を示した。

### 1. タバコ会社の利益は人の健康を損ね、命を奪うことによって生み出されている。

日本衛生学会は人の命（生）を衛ることを学会の目的としている。これに対し、タバコ会社は人の命を奪うタバコを販売することによって経営が成り立ち、両者は本質的に対立する。

2014年に日本たばこ産業（JT）は国内の市場シェアは約6割で、それにより2,387億円の利益を得ている。従って、わが国の1年間のタバコ関連死12万人のうち7万人以上はJTのタバコのためという比率になる。逆にJTからの補助金340万円ごとに、ひとりの日本人の命が奪われた結果といえる。医学界は人の命と引き換えに生み出された資金でなされた研究に発表の場を提供すべきでない。

### 2. たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（WHO-FCTC）はタバコ会社の後援活動を禁じ、世界医師会も傘下学会にタバコ会社からの研究資金の拒否を求めている。

2005年に発効し我が国も批准している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（WHO-FCTC）」は「あらゆるたばこの広告、販売促進及び後援の包括的な禁止を行う」と規定し、世界医師会もタバコ会社の研究資金がタバコ会社の社会的正当性主張のためのもので医学者はそれを拒否すべきであるとしている。その結果、多くの国でタバコ会社の一切の広告やCSR（企業の社会活動）は禁じられているが、JTは大学を指定しての奨学金、震災被災地への補助等、様々な角度からJTへの拒否感を薄め、むしろ親近感を持つ者を増やすCSR活動を行っている。こうした研究助成はタバコを売るための謀略であり違法と考え、その助成による研究に発表の場を提供すべきでない。

### 3. タバコ会社は資金援助を通じてタバコの健康影響に関する科学研究を歪曲する。

受動喫煙の健康影響についての総説論文を集め、結果と研究資金の関係を調べたメタ分析研究ではタバコ会社から資金を得てなされた研究は、タバコの害を低く評価する方向にバイアスしていた。さらに演者は直接的にタバコ会社から金を得た研究者を使い、演者が集めた研究結果を歪め、まったく結果が異なる論文をねつ造された経験をした。このようにタバコの健康影響を否定するためには金を使って研究を歪め、ねつ造することも辞さないのがタバコ会社であり、そこから助成を得て行われた研究を報告する場として学会が利用されるべきではない。

結局シンポジウムでは、タバコ会社に買収された学会員の暗躍もあり意見がまとまらず、現在も衛生学会では提案が宙に浮いたままであるが、同時に提案した日本公衆衛生学会をはじめ少なくとも5つの医学会がタバコ会社からの研究資金による学会発表や論文掲載の拒否を決定している。しかし、いち早くこういう議論を始めた衛生学会に対して、外部から強い批判が寄せられている。こうした議論の経過とその根拠及び批判とその反論を提示し、小児禁煙研究会参加者とともにこの問題を考えてみたい。

#### 略歴

矢野栄二（やの えいじ）

帝京大学 大学院公衆衛生学研究科 教授

1973年 東京大学医学部卒業

1984年 ハーバード大学公衆衛生大学院卒業

三井記念病院内科医員、東京大学医学部内科助手

東京大学公衆衛生学助手、イギリス塵肺研究所・国際がん研究機関研究員を経て、

1993年 帝京大学医学部衛生学公衆衛生学主任教授

2011～2013年 帝京大学公衆衛生大学院研究科

初代研究科長

第22、23期日本学術会議脱タバコ

社会の実現分科会委員長

前日本産業衛生学会許容濃度等委員会委員長

ラムマッチニ協会会員

